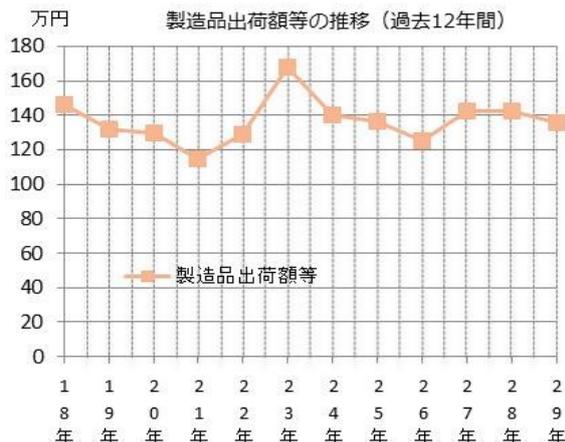
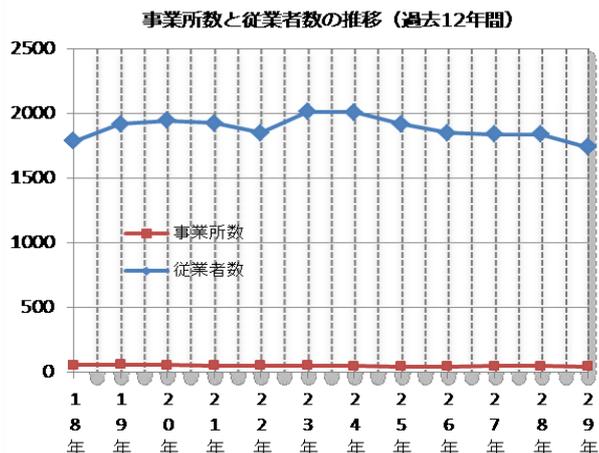


第7章 事業所・企業

1 工業（製造業）の推移 — 事業所数・従業員数 —



※ 各年次の「事業所数」及び「従業員数」は、調査基準日現在、製造品出荷額等は12月31日現在の数値 (単位:事業所、人、万円)

年次	※事業所数			※従業員数	※製造品出荷額等	資料元		備考
	計	法人	個人			調査名称	調査基準日	
平成 15 年	66	52	14	1,932	1,809,500	工業統計調査	平成 15 年 12 月 31 日	
16	59	44	15	1,924	1,863,410	工業統計調査	平成 16 年 12 月 31 日	
17	56	43	13	1,872	1,734,101	工業統計調査	平成 17 年 12 月 31 日	
18	55	43	12	1,783	1,461,655	工業統計調査	平成 18 年 12 月 31 日	
19	58	52	6	1,917	1,322,385	工業統計調査	平成 19 年 12 月 31 日	
20	56	43	13	1,944	1,297,995	工業統計調査	平成 20 年 12 月 31 日	
21	50	40	10	1,924	1,143,637	工業統計調査	平成 21 年 12 月 31 日	
22	49	39	10	1,850	1,286,085	工業統計調査	平成 22 年 12 月 31 日	
23	51	41	10	2,011	1,676,554	経済センサス-活動調査	平成 24 年 2 月 1 日	参考値
24	46	38	8	2,008	1,401,081	工業統計調査	平成 24 年 12 月 31 日	
25	44	37	7	1,917	1,361,066	工業統計調査	平成 25 年 12 月 31 日	
26	41	35	6	1,848	1,253,638	工業統計調査	平成 26 年 12 月 31 日	
27	46	-	-	1,838	1,424,586	経済センサス-活動調査	平成 28 年 6 月 1 日	参考値
28	46	-	-	1,838	1,424,586	経済センサス-活動調査	平成 28 年 6 月 1 日	参考値
29	42	-	-	1,740	1,354,891	工業統計調査	平成 29 年 6 月 1 日	

(参考値) 製造業に関する調査は、例年、工業統計調査の集計結果を青森県が公表しているところですが、経済センサスが実施される年は工業統計調査が実施されません。そのため、平成23年、27年、28年は経済センサス(製造業部門)の集計結果を調整したもので代替しているものです。また、事業所数及び従業員数に関しては、工業統計調査・経済センサス-活動調査とも全ての製造業を営む事業所(3人以下の事業所を含む)を調査しますが、製造品出荷等に関しては経済センサス-活動調査は「全ての事業所」、工業統計調査では「4人以上の従業員を雇用している事業所」のみを調査の対象としていることから工業統計調査が実施されていない平成23年、27年、28年の数値に関しては参考値として掲載しています。

「-」 該当のないもの又は集計項目でないもの

2 工業（製造業）の推移 — 事業所の規模別 —

(単位:事業所、人)

年次	事業所数	規模別(従業員数)							
		4~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
平成 15 年	66	27	20	8	5	5	-	-	1
16	59	26	18	6	4	3	1	-	1
17	56	25	19	2	5	3	1	-	1
18	55	25	18	3	5	2	1	-	1
19	58	27	17	4	5	3	1	-	1
20	56	29	14	2	5	4	1	-	1
21	50	25	12	1	6	3	2	-	1
22	49	26	12	-	5	5	-	-	1
23	51	30	7	4	4	4	1	-	1
24	46	25	8	2	5	3	2	-	1
25	44	23	8	4	3	3	2	-	1
26	41	21	9	3	2	3	2	-	1
27	46	22	10	7	1	4	1	-	1
28	46	22	10	7	1	4	1	-	1
29	42	20	11	5	1	2	2	-	1

「-」 該当のないもの又は集計項目でないもの

※ 平成23年、27年、28年は工業統計調査は実施されなかったため、参考値(経済センサスの集計結果をもとに分析した結果)を掲載している。

※ 「事業所数」及び「従業員数」は、調査基準日現在

資料 青森県統計分析課「青森県の工業」(1及び2)

第 7 章 事業所・企業

3 事業所数及び従業者数等（公務を除く、県内市町村別）_H28

平成28年6月1日現在

全国・都道府県 ・市町村	事業所数	事業所数	従業者数 (a')		
	総数 (a)	総数 (a')	総数(b)	男	女
	事業所	事業所	人	人	人
全国	5,622,238	5,359,975	57,439,652	31,751,911	25,389,227
青森県	59,183	58,156	500,991	262,671	236,476
青森市	13,289	12,962	118,885	62,041	56,102
弘前市	8,228	8,024	75,482	37,841	37,501
八戸市	11,430	11,231	105,781	57,440	48,036
黒石市	1,442	1,429	11,655	5,558	6,028
五所川原市	3,036	2,978	20,872	10,127	10,704
十和田市	3,240	3,200	26,108	13,791	12,282
三沢市	1,909	1,886	14,944	7,077	7,822
むつ市	2,659	2,619	19,283	10,408	8,855
つがる市	1,173	1,164	8,878	4,271	4,594
平川市	1,105	1,098	9,711	5,044	4,648
東津軽郡平内町	419	411	2,874	1,358	1,512
東津軽郡今別町	147	144	630	359	271
東津軽郡蓬田村	83	82	700	268	417
東津軽郡外ヶ浜町	311	309	1,685	910	775
西津軽郡鱒ヶ沢町	469	461	2,854	1,388	1,459
西津軽郡深浦町	429	428	2,372	1,248	1,124
中津軽郡西目屋村	68	68	350	206	144
南津軽郡藤崎町	528	521	4,308	2,193	2,114
南津軽郡大鰐町	347	346	2,184	1,031	1,144
南津軽郡田舎館村	232	229	1,814	987	820
北津軽郡板柳町	559	556	3,322	1,549	1,765
北津軽郡鶴田町	405	403	3,031	1,461	1,570
北津軽郡中泊町	451	449	2,891	1,691	1,188
上北郡野辺地町	719	715	4,536	2,148	2,388
上北郡七戸町	674	673	5,024	2,599	2,373
上北郡六戸町	355	351	2,995	1,656	1,305
上北郡横浜町	195	195	1,833	967	782
上北郡東北町	712	703	5,119	2,543	2,561
上北郡六ヶ所村	537	532	9,864	7,924	1,861
上北郡おいらせ町	889	876	8,096	3,956	4,102
下北郡大間町	291	290	1,779	1,016	758
下北郡東通村	263	256	2,231	1,606	622
下北郡風間浦村	87	87	465	208	257
下北郡佐井村	121	121	531	307	224
三戸郡三戸町	413	405	3,169	1,666	1,500
三戸郡五戸町	602	602	5,176	2,792	2,384
三戸郡田子町	255	254	1,824	1,034	789
三戸郡南部町	616	610	4,028	1,971	2,048
三戸郡階上町	396	389	3,103	1,688	1,386
三戸郡新郷村	99	99	604	343	261

- (a) 事業内容不詳を含む。
(a') 事業内容不詳を含まない。
事業内容不詳 事業内容不詳とは、調査依頼に対して回答のなかったものや記入不備等により事業内容が確認できない男女別の不詳を含む。
(b)

引用元	政府統計ポータルサイト『e-Stat』
統計名	平成28年経済センサス-活動調査(全数調査)事業所に関する集計速報
統計表	第2表 産業(大分類)、経営組織(4区分)別民営事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—都道府県、市区町村
調査日	2016年6月1日
調査対象	国内全ての事業所を対象とする。 (日本産業標準分類に掲げる農林漁家、家事サービス業、国・地方公共団体・外国公務に属する事業所を除く。)
利用する際の注意	基礎調査では「公務」(国・地方公共団体)に関する調査が実施されたが、活動調査では調査対象としていない。

第7章 事業所・企業

4 産業分類（大分類）別、事業所数及び従業者数（民営事業所）_むつ市_H21～H28

産業分類(大分類)	H21経済センサス-基礎調査 (調査日 平成21年7月1日)		H24経済センサス-活動調査 (調査日 平成24年2月1日)		H26経済センサス-基礎調査 (調査日 平成26年7月1日)		H28経済センサス-活動調査 (調査日 平成28年6月1日)	
	民 営		民 営		民 営		民 営	
	事業所数 (注1)	従業者数 (注2)	事業所数 (注1)	従業者数 (注2)	事業所数 (注1)	従業者数 (注2)	事業所数 (注1)	従業者数 (注2)
A～R 全産業（S公務を除く）	3,051	20,848	2,727	19,813	2,737	19,648	2,619	19,283
A～B 農 林 漁 業	32	436	24	367	23	355	25	336
A 農 業 ， 林 業	25	360	19	333	18	315
B 漁 業	7	76	5	34	5	40
C～S 非 農 林 漁 業	3,019	20,412						
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	3,019	20,412	2,703	19,446	2,714	19,293	2,594	18,947
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	44	2	24	1	11	1	11
D 建 設 業	324	2,698	294	2,557	289	2,584	272	2,562
E 製 造 業	115	2,293	112	2,255	132	2,209	119	2,072
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	97	2	97	2	91	3	97
G 情 報 通 信 業	25	85	25	85	23	61	23	64
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	58	1,189	49	955	44	675	43	666
I 卸 売 業 ， 小 売 業	869	5,424	767	5,178	753	5,220	710	5,047
J 金 融 業 ， 保 険 業	76	565	61	479	61	454	60	441
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	113	297	98	339	116	365	108	330
L 学術研究，専門・技術サービス業	85	375	65	311	69	358	69	327
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	535	2,045	482	2,025	485	2,041	455	1,884
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	341	1,153	333	1,143	333	1,179	320	1,129
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	105	306	92	278	94	282	84	261
P 医 療 ， 福 祉	147	2,037	143	2,126	152	2,130	157	2,248
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	23	175	19	128	19	286	17	268
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	196	1,629	159	1,466	141	1,347	153	1,540

注1) 事業内容「不詳」を含まない。
注2) 男女別の「不詳」を含む。

引 用 元	政府統計ポータルサイト『e-Stat』
統 計 名	経済センサス-基礎調査及び活動調査
統 計 表	【平成21年基礎】 事業所に関する集計 第14表 産業(中分類),経営組織(2区分)別全事業所数,従業上の地位(6区分),男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県,市区町村
	【平成24年活動】 事業所に関する集計_産業横断的集計 第3表 産業(中分類)別民営事業所数,男女別従業者数及び常用雇用者数-市区町村
	【平成26年基礎】 平成26年経済センサス-基礎調査 事業所に関する集計 第3-2表 産業(中分類),経営組織(2区分)別全事業所数及び従業上の地位(6区分),男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県,市区町村
	【平成28年活動】 平成28年経済センサス-活動調査 速報集計(事業所に関する集計) 第2表 産業(大分類),経営組織(4区分)別民営事業所数,男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県,市区町村
調 査 対 象	国内全ての事業所を対象とする。(日本産業標準分類に掲げる農林漁家、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く。)
利 用 する 際 の 注 意 点	基礎調査では「S公務」(国・地方公共団体)も調査対象としたが、活動調査では調査対象としていない。

第 7 章 事業所・企業

5 産業分類（大分類）別，事業所数及び従業者数（国・地方自治体）_むつ市_H21, H26

産業分類(大分類)	H21経済センサス-基礎調査 (調査日 平成21年7月1日)		H26経済センサス-基礎調査 (調査日 平成26年7月1日)	
	国・地方自治体		国・地方自治体	
	事業所数	従業者数(※)	事業所数	従業者数(※)
A～S 全 産 業	129	5,938	117	5,931
A～B 農 林 漁 業	8	53	8	59
A 農 業 ， 林 業	8	53	8	59
01 農 業	-	-	-	-
02 林 業	8	53	8	59
B 漁 業	-	-	-	-
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	81	2,215	109	5,872
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
D 建設業	-	-	-	-
E 製造業	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	60	2	58
G 情報通信業	-	-	-	-
H 運輸業，郵便業	1	18	1	18
I 卸売業，小売業	-	-	-	-
J 金融業，保険業	-	-	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	-	-	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	1	62	1	58
M 宿泊業，飲食サービス業	1	4	-	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	-	-	2	3
O 教育，学習支援業	40	921	37	898
P 医療，福祉	32	1,132	27	1,059
Q 複合サービス事業	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	2	18	3	17
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	3,670	36	3,761
97 国家公務	9	2,639	8	2,763
98 地方公務	31	1,031	28	998

※) 男女別の「不詳」を含む。

注) 「S 公務」には「都道府県庁、市区役所、町村役場、地方公共団体の組合及びその地方機関」など本来の立法事務や地方行政事務を行う事業所が分類される(たとえば、各省庁の支局・支部・本部・部・隊・団・事務所・出張所、県であれば県庁・行政委員会・事務局、市町村であれば庁舎・役場・行政委員会・事務組合・管理組合・管理事務所・局・室・出張所・消防本部・消防署・センター)。一方、それ以外の公務については、事業内容に応じて「A～R」に分類される。ただし、各省庁の事務所や出張所などの行政機関であっても「S 公務」に分類されるものと「S 公務」以外に分類されるものがあるので注意が必要である。詳細については、総務省統計局がホームページ上で公表している統計基準『日本標準産業分類』を参照されたし。

引 用 元 政府統計ポータルサイト『e-Stat』
統 計 名 経済センサス-基礎調査及び活動調査
統 計 表 【平成21年】

平成21年経済センサス-基礎調査 事業所に関する集計 第14表 産業(中分類)、経営組織(2区分)別全事業所数、従業者上の地位(6区分)、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県、市区町村

【平成26年】

平成26年経済センサス-基礎調査 確報集計 事業所に関する集計 第3-2表 産業(中分類)、経営組織(2区分)別全事業所数及び従業者上の地位(6区分)、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数-都道府県、市区町村

調 査 対 象 国内全ての事業所を対象とする。

(日本産業標準分類に掲げる農林漁業、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く。)

利用する際の注 意 点 基礎調査では「S 公務」(国・地方公共団体)も調査対象としていたが、活動調査では調査対象としていない。